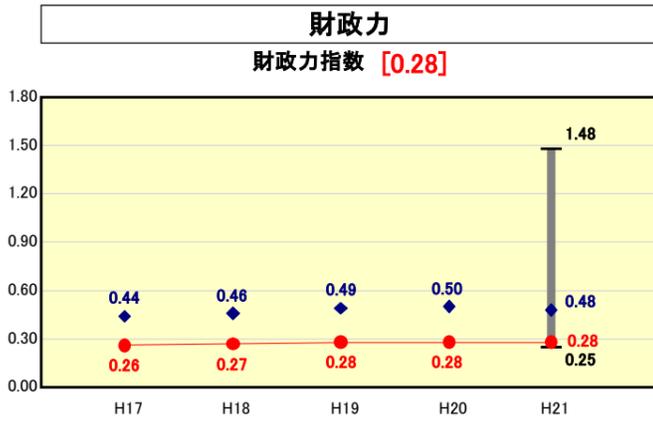


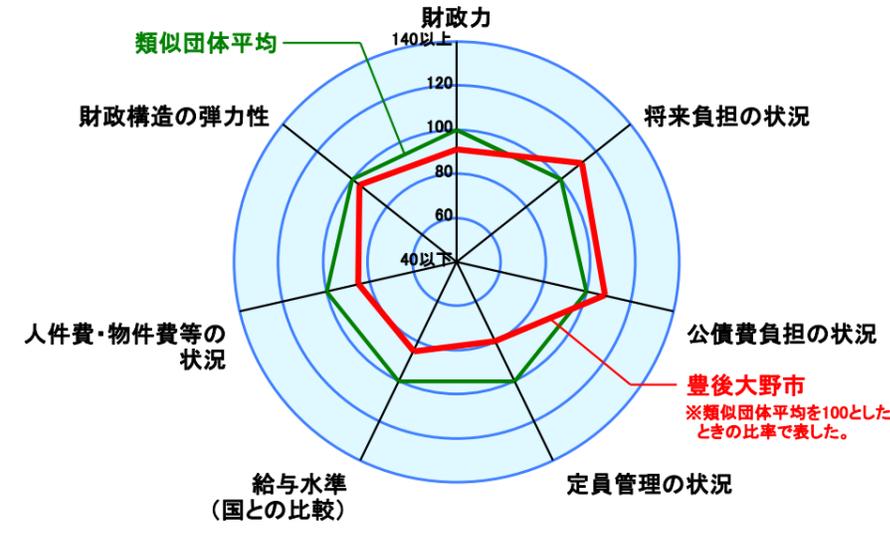
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



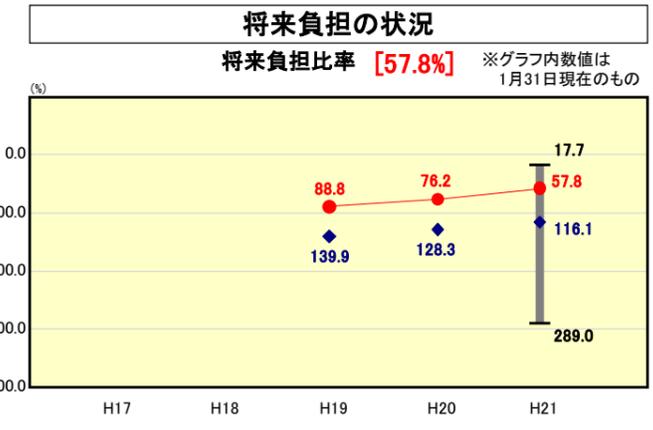
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 77/88
全国市町村平均 0.55
大分県市町村平均 0.43

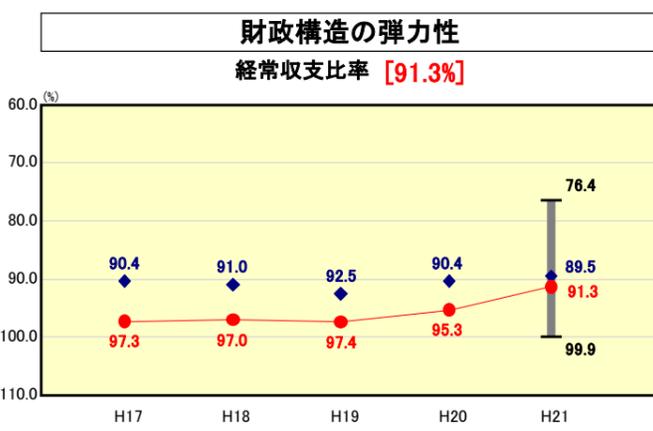
人口	40,862	人(H22.3.31現在)
面積	603.36	km ²
標準財政規模	16,984,089	千円
歳入総額	28,557,695	千円
歳出総額	26,729,735	千円
実質収支	1,252,236	千円



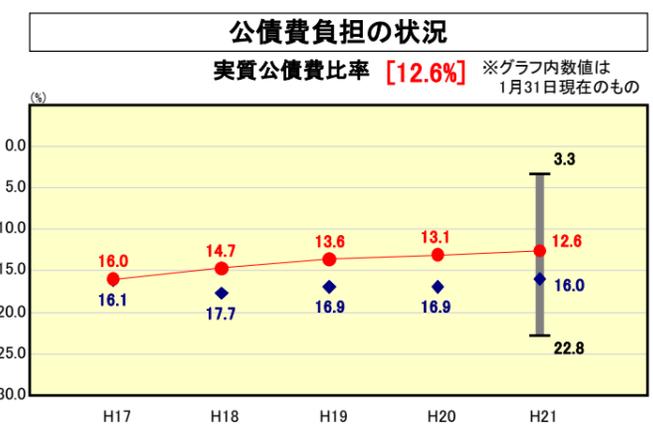
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



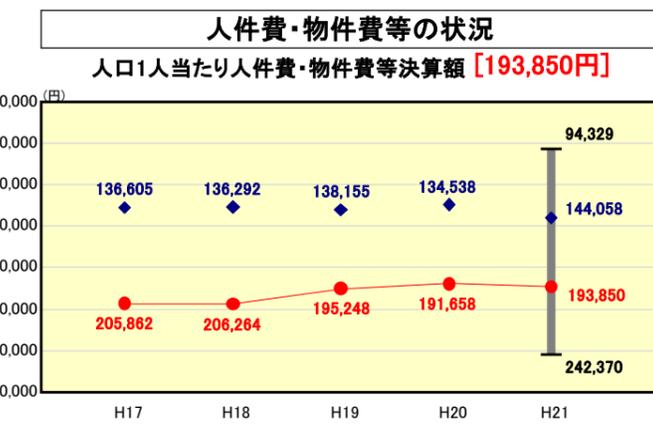
類似団体内順位 14/88
全国市町村平均 92.8
大分県市町村平均 75.1



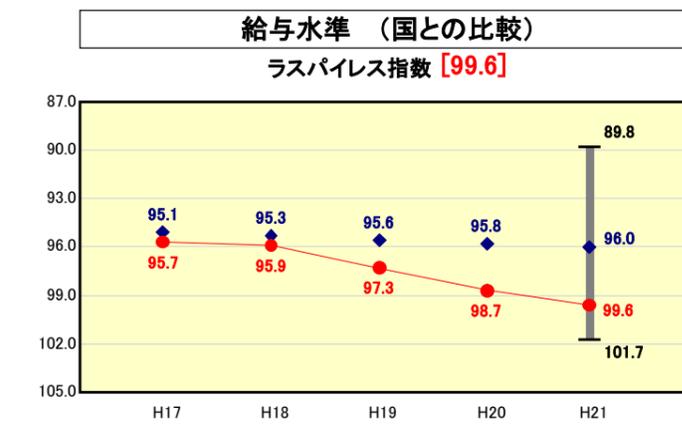
類似団体内順位 56/88
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 92.2



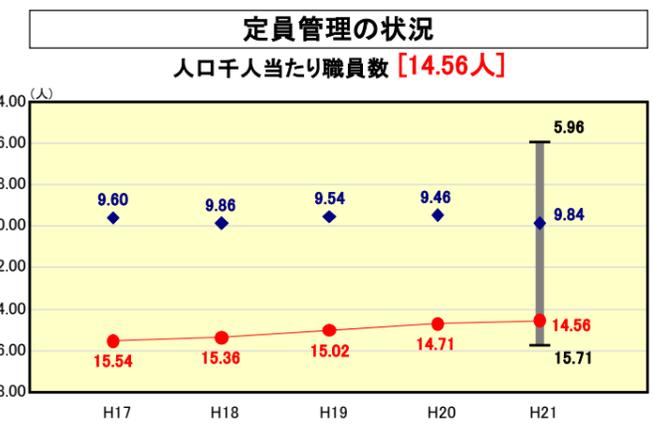
類似団体内順位 20/88
全国市町村平均 11.2
大分県市町村平均 11.3



類似団体内順位 82/88
全国市町村平均 115,856
大分県市町村平均 124,799



類似団体内順位 83/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 85/88
全国市町村平均 7.33
大分県市町村平均 8.63

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
財政力の弱い団体同士の合併団体であり、過疎地域に所在している本市においては、人口の減少や非常に高い高齢化率に加え、雇用の場となる大企業もないため税収の伸びは望めず、市税を根幹とする自主財源が乏しく財政基盤が極めて脆弱であることから、財政力指数は0.28と類似団体平均を0.20ポイント下回っている。集中改革プランにおける定員管理計画の目標(平成17年4月1日を基準に、5か年で86人の削減/普通会計支弁職員)は達成したが、人口千人当たりの職員数は、類似団体平均を4.72人上回っている。今後も退職者の不補充、給与カット等による人件費の抑制を図るとともに、集中改革プランに沿って、費用対効果を考慮し、緊急度や必要性を判断しながら事業の「集中と選択」を行う等、歳出の徹底した見直しに努め財政基盤の強化に努めていく。

【経常収支比率】
平成21年度決算における経常収支比率は、経常経費充当一般財源等額が、人件費で1億6,248万円、公債費で2億6,106万円それぞれ前年度より減少し、平成20年度の95.3%から4.0ポイント改善した91.3%となった。しかしながら、類似団体平均を1.8ポイント上回っており、新規採用の抑制や給与カット等による人件費の抑制(H22～H26の5年間で3.7億円の削減)、物件費の節減(H22～H26の5年間で2.0億円の削減)をさらに進めるなど行財政改革への取組みを強化し、経常収支比率のさらなる硬直化を防いでいく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
7町村の合併により誕生したことや市内に6支所を配置していること、ごみ処理や保育所の運営を直営で行っていること等により職員数が多い。また、面積も広大(603.36km²)であり、多数の類似施設が点在し、小中学校、公民館、体育施設等の数も多く、その維持管理費も大きな負担となっている。人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を49,792円上回っている主たる要因は人件費にあり、今後も新規採用の抑制や給与カット等による人件費の抑制、物件費の節減をさらに進めていく。なお、養護老人ホーム(1施設)の民営化を平成21年度に実施したところである。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均を3.6ポイント上回り、全国市平均も0.8ポイント上回っている。21年度も職員の給与カット(市長20%、副市長15%、教育長10%、一般職5%)、管理職手当カット(部長級20%、次長級18%、課長級15%)等を実施したが、依然として悪化傾向にある。今後も、各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化(H22～H26の5年間で3.7億円の削減)に務める。

【将来負担比率】
集中改革プランに基づいて市債の発行を抑制していること等により、普通会計の平成21年度末市債残高は、前年度末より22億8,967万円減少した(市債残高は合併以降減少を続けている)。また、充当可能基金額は、前年度より9億3,535万円増加した(財政調整基金7億6,761万円、児童医療費助成基金2億8,608万円)。

以上のことから、将来負担比率は、平成20年度末から18.4ポイント改善した57.8%となり、類似団体平均よりも良好な状態となっている。

【実質公債費比率】
過去からの起債抑制策により、平成21年度決算では前年度比0.5ポイント減の12.6%となり類似団体平均よりも良好な状態となっている。しかしながら全国市町村平均を1.4ポイント上回っているため、今後も起債発行枠の制限設定(H22～H26の5年間で125億円以内)などにより、実質公債費比率の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
市の面積が広大であり、小中学校や公民館の数が多く、7町村の合併により誕生したことや市内に6支所を配置していること、ごみ処理や保育所の運営を直営で行っていること等により職員数が多い。類似団体平均を4.72人上回っている。集中改革プランにおける定員管理計画の目標(平成17年4月1日を基準に、5か年86人の削減/普通会計支弁職員)は達成したが、今後においても退職者の不補充、給与カット等による職員数、人件費の抑制(H22～H26の5年間で3.7億円の削減)を図る。